

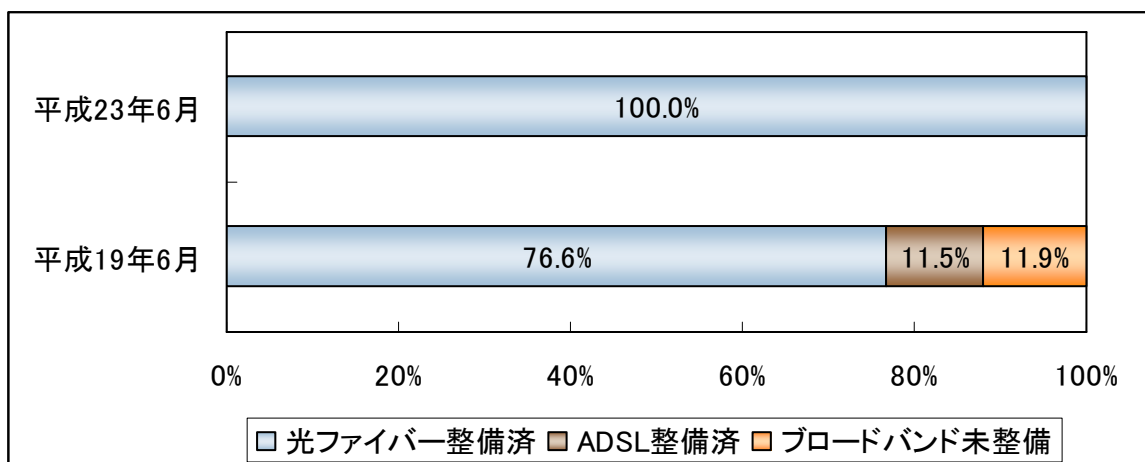
Ⅲ 下野市の情報化の状況

1 本市の情報通信基盤整備状況

(1) ブロードバンド整備状況

下野市内のブロードバンド整備状況は、平成19年6月時点では「光ファイバーまたはADSL」が利用できる世帯は全体の88.1%であり、11.9%の世帯でブロードバンドが利用できない状態にありました。

官民一体となってブロードバンド未整備地域の解消に取り組んだ結果、平成21年9月に市内全域での光ファイバー接続環境が整備され、市内全世帯がブロードバンドに接続できる環境が整いました。



(出典：下野市調査資料^{※1}、NTT東日本公表データより作成)

図表7 下野市内のブロードバンド整備状況(世帯率)

^{※1}下野市調査では市独自の基準として、ADSL整備地域であってもNTT交換局から半径2kmを越える地域をブロードバンド未整備地域(情報通信格差地域・デジタルデバイド地域)と定義しています。

2 行政の情報化への取り組み

(1) 本市施設のネットワーク整備状況

図表 8 に示すように、本市市職員有人施設間のネットワークは光ファイバーによるブロードバンド接続されており、事務職員・保育士には一人 1 台のパソコンが整備されています。

(平成 23 年 11 月 1 日現在)

分類	施設名	回線速度 (bps)	PC配置	備考
事務所	国分寺庁舎	1G	148	
	南河内庁舎	100M	-	東日本大震災の影響により、庁舎機能は南河内図書館・水道庁舎・下水道庁舎に分散して移転。
	石橋庁舎	100M	78	
	水道庁舎・下水道庁舎	100M	59	
産業振興	オアシスポップ館	100M	1	
児童福祉	【保育園】 吉田・薬師寺・グリム・こがねい・しば保育園 【児童館】 南河内・石橋・国分寺東・国分寺駅西・国分寺姿西児童館	100M	47	
社会福祉	ふれあい館・ゆうゆう館・こぼと園	100M	10	
	きらら館 (健康増進課・高齢福祉課)	100M	36	
生涯学習	【公民館】 南河内・南河内東・石橋・国分寺	100M	23	
	【図書館】 南河内・石橋・国分寺	100M	45	
	生涯学習情報センター	100M	2	
スポーツ	スポーツ交流館(スポーツ振興課)	100M	12	
	B&G 国分寺海洋センター・南河内体育センター	100M	4	各 2 台
文化財	下野薬師寺歴史館	100M	4	
学校	国分寺給食センター	100M	7	
	【小学校】 薬師寺・吉田東・吉田西・祇園・緑・石橋・古山・石橋北・細谷・国分寺・国分寺東・国分寺西	100M	12	各1台
	【中学校】 南河内・南河内第二・石橋・国分寺	100M	4	各1台
合 計			492	

図表 8 下野市職員有人施設間のネットワーク接続とPC配置台数

Ⅲ 下野市の情報化の状況

(2) 小中学校のネットワークインフラ整備・情報通信環境状況

本市内の小学校、中学校のネットワークインフラ整備・情報通信環境状況は、図表 9、図表 10 に示すとおりであり、各小中学校ともブロードバンド（光ファイバー）に接続され、ホームページを持って情報発信を行っている状況にあります。

（平成 23 年 11 月 1 日現在）

学校名	校内 LAN 整備	地域の光ファイバー整備状況	パソコン設置台数			学校別公式 WEB サイト
			コンピュータ教室	普通教室	教員用	
薬師寺小	済	済	41	19	20	済
吉田東小	済	済	25	12	12	済
吉田西小	済	済	19	12	12	済
祇園小	済	済	41	27	33	済
緑小	済	済	41	21	23	済
石橋小	済	済	41	27	34	済
古山小	済	済	41	20	22	済
細谷小	済	済	11	10	9	済
石橋北小	済	済	40	14	15	済
国分寺小	済	済	41	10	35	済
国分寺西小	済	済	24	5	15	済
国分寺東小	済	済	41	9	25	済
合 計			406	186	255	

図表 9 小学校のネットワークインフラ整備・情報通信環境状況

（平成 23 年 11 月 1 日現在）

学校名	校内 LAN 整備	地域の光ファイバー整備状況	パソコン設置台数			学校別公式 WEB サイト
			コンピュータ教室	普通教室	教員用	
南河内中	済	済	41	27	33	済
南河内二中	済	済	41	46	46	済
石橋中	済	済	41	40	40	済
国分寺中	済	済	41	25	43	済
合 計			164	138	162	

図表 10 中学校のネットワークインフラ整備・情報通信環境状況

(3) 情報系システム¹⁸の整備状況

① 市民向けサービス用システム

主な市民向けサービス用システムとして「市ホームページ」、「スポーツ・公民館施設管理」をはじめ、図表 11 に示すシステムが稼働しています。

第一次計画により、「公開電子地図」、「市民活動支援サイト」、「メール配信サービス」、「e-ラーニング¹⁹」が整備されました。

(平成 23 年 11 月 1 日現在)

市民向けサービス用に稼働中のシステム	システム概要
市ホームページ	ホームページを公開し、本市からの情報を提供。
公開電子地図 (しもつけシティーガイド)	市民が WEB 上で市内の公共施設、観光スポット、飲食店などを掲載した電子地図を閲覧可能。洪水時のハザードマップ ²⁰ や都市計画情報も掲載。
市民活動支援サイト (You がおネット)	市民活動を支援するため、情報発信会員(各種団体等)が情報発信する場として活用可能な WEB サイトを公開。
メール配信サービス (下野インフォメーション)	利用登録した方の携帯電話やパソコンに、「気象・地震情報」、「下野市に関する情報(安全・安心、生活、医療・福祉等)」を提供。
デジタルサイネージ(電子看板) ²¹	市役所庁舎のほか、道の駅、温浴施設、JR 駅に大型モニターを設置し、市からのお知らせや市の PR 映像を放映。
公共施設予約システム	インターネットにより市内のスポーツ・公民館施設の空き状況の確認と予約が可能。
かんたん申請・申込システム	市ホームページから、厳格な個人認証が必要ない申請・申込が可能。
e-ラーニング	小学校4教科、中学校5教科の e-ラーニングコンテンツを用意。学校での授業・自主学習の他、家庭学習でも活用可能。
図書館・蔵書検索	国分寺図書館、石橋図書館、南河内図書館相互の蔵書検索や図書予約が可能。
市議会議事録	ホームページ上で市議会の議事録が検索可能。
市例規集	ホームページで市例規集を公開中。

図表 11 稼働中のシステム(市民向けサービス用)

¹⁸ 情報系システム：基幹系業務以外の各種業務を支援するためのシステム。主としてデータの整理や分析を行う。

¹⁹ e-ラーニング：パソコンやコンピュータネットワークを活用して行われる教育のこと。いつでも、どこでも各人のレベルにあった学習ができる。

²⁰ ハザードマップ：地震、洪水、津波などの自然災害による被害を予測し、その被害範囲等を地図化したもの。地域の住民が迅速かつ安全に避難できることを目的に、災害の発生日点、被害が想定される区域とその程度、避難場所や避難経路などの情報が地図上に図示されている。

²¹ デジタルサイネージ(電子看板)：デジタル技術を用いてディスプレイやプロジェクタなどに映像の情報を表示する広告媒体のこと。

Ⅲ 下野市の情報化の状況

② 内部事務用システム

主な内部事務用システムとして「グループウェア²²」、「電子決裁²³基盤」をはじめ、図表12に示すシステムが稼働しています。

(平成23年11月1日現在)

内部事務用に稼働中のシステム	システム概要
グループウェア	スケジュール・電子掲示板での職員間の情報共有、電子メール・ホームページ閲覧等による外部との情報交換・情報収集の効率化を実現。
電子決裁基盤	各種決裁を紙による決裁からパソコンによる電子決裁に移行させるための基盤。庶務事務及び文書管理システムで稼働中。
財務会計	予算・支出・決算事務等を行うシステム。
庶務事務	職員の労務管理(休暇・時間外勤務・日直・出張等)を行うシステム。
文書管理	電子文書と紙文書とを一元的に管理するとともに、電子決裁可能な文書を電子決裁に移行させるシステム。
市ホームページ作成支援システム	各課の担当者がリアルタイムにホームページを更新できるシステム。 ・新着情報、各課からのお知らせコーナーによる業務や行事等の案内 ・各課の担当業務案内 ・市の業務に関する情報提供 等
統合型地理情報システム	都市計画、固定資産税、道路管理、水道管理などで用いる地図情報をデータベース化し、一元管理を行うシステム。
内線電話	分庁方式のデメリットを緩和するため、3庁舎及び出先機関、市の施設の間でIP内線電話 ²⁴ 網を構築。

図表 12 稼働中の内部事務用システム

²² グループウェア：企業等で情報共有を行い、コミュニケーションの効率化を図るソフトウェアの総称。

²³ 電子決裁：書類、回議文書あるいは帳票など、これまで紙で行っていた決裁のプロセスを、パソコン上で行えるようにした仕組みのこと。従来の「申請者が手書きの申請書を作成し、決裁者に持っていき印鑑を押す」という作業が不要となり、意思決定の時間が短縮され、紙の利用削減にもなる。

²⁴ IP電話：インターネット回線を使った電話のこと。インターネット回線は通話料金がかからないため、一般加入電話網を使う通常の電話と比較して通話料金が安い。

(4) 基幹系システム²⁵の整備状況

① 市民サービス

市民課3窓口で合併前と同じ窓口サービスを提供しています。また、国分寺庁舎に住民票・印鑑証明等の自動交付機を設置しています。

第一次計画により、市税等の納付の電子化を進め、平成22年度より市税・各保険料のコンビニ納付が可能になりました。また、平成23年3月より全国のセブン-イレブンにおいて、住基カードを利用して住民票と印鑑証明の交付が可能になりました。

② 内部事務

住民基本台帳、税、介護、国民健康保険等の住民情報を管理するシステムが稼動しています。

また、セキュリティを強固にするため、情報系システムとは物理的にネットワークを分離しています。

²⁵ 基幹系システム：住民情報、税務、国保・年金、介護・福祉など地方自治の根幹となる業務（基幹業務）に関するシステムの総称。

(5) 県内他市町との情報化に係る取り組み状況の比較

下野市及び県内他市町における主な情報化に係る取り組みの状況は図表 13 に示すとおりです。

下野市では県内他市町に先行して、「小中学校における e-ラーニング」、「市民活動支援サイト」、「防災情報伝達」、「スポーツ施設・公民館のネット予約」のシステムを整備しています。また、その他の取り組みについても他市町と同様の整備を行っていることから、下野市は県内でも情報化の取り組みは進んでいると考えられます。

したがって、今後はこれらの整備された仕組みを住民が利活用してそのメリットを実感できるように、仕組みの周知と取り組み内容の拡充に注力することが求められます。

		下野市	県内他市 (13 市回答)	県内他町 (12 町回答)
地域イントラネットの整備	整備状況	○	8	5
	整備時期	H20~21 年度		
校内 LAN の整備	整備状況	○	12	10 (中学校のみ整備含む)
	整備時期	H20 年度		
学校間ネットワークの構築	構築状況	○	11	6
	構築時期	H20 年度		
小中学校のコンピュータ教育 における e-ラーニングの活用	活用状況	○	3	3
	活用開始 時期	H21 年度試験運用 H22 年度から本格活 用		
防災情報伝達システム（屋外 拡声器等）の構築	構築状況	○	9 (一部地域のみ導入含む)	5
	構築時期	H20 年度		
市民活動支援サイト（市民ポ ータルサイト）の構築	構築状況	○	4	0
	構築時期	H22 年度		
メール配信システムの整備	整備状況	○	11	4
	整備時期	H20 年度		
スポーツ施設・公民館施設の ネットによる予約システムの 構築	構築状況	○	7 (スポーツ施設のみ導入含 む)	2
	構築時期	H22 年度		
地理情報システム（GIS） の構築	構築状況	○	8	4
	構築時期	H22 年度		
	一般公開 の状況	○	4	2
一般公開 の時期	H22 年度			

図表 13 県内他市町との情報化に係る取り組み状況の比較